



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社マサル 上場取引所 JQ
 コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻谷 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 信雄 (TEL) 03-3643-5859
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	255	75.3	△171	—	△165	—	△174	—
22年3月期第1四半期	145	—	△234	—	△233	—	△229	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△39	66	—	—
22年3月期第1四半期	△52	25	—	—

(注) 当社は、平成22年3月期より非連結となったため、22年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	6,928		2,561		37.0		582	55
22年3月期	6,415		2,759		43.0		627	62

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,561百万円 22年3月期 2,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	4	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,100	△4.8	△200	—	△200	—	△205	—	△46	64
通期	7,200	△7.3	80	43.8	80	29.9	60	42.0	13	65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	4,505,757株	22年3月期	4,505,757株
23年3月期1Q	108,192株	22年3月期	108,192株
23年3月期1Q	4,397,565株	22年3月期1Q	4,398,424株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による景気刺激策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き、総じて持ち直し基調にはあるものの、雇用情勢が依然として厳しいことや、外需の先行き不安、国外の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱、政策効果の一巡など景気の下振れにつながる懸念要素も多く、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、住宅エコポイント制度等の政策支援による住宅への関心の高まりはみられるものの、公共投資の低落傾向に歯止めがかからず、企業の設備投資への慎重な姿勢が続いたことから民間投資も低い水準で推移しており、受注競争は一層激化し、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は「QCDS Eを強化し受注競争を勝ち抜く！」との年度方針のもと、採算重視を主眼に受注増強のための営業体制強化、事業所の本社集中による業務効率化、販売費及び一般管理費削減への継続的取り組み、工事原価率低減などの諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、第1四半期の受注高は14億66百万円(前年同期比32.9%減)、完成工事高につきましては2億55百万円(前年同期比75.3%増)となりました。利益面につきましては、当初の予想通りではありますが、営業損失は1億71百万円(前年同期比63百万円の改善)、経常損失は1億65百万円(前年同期比68百万円の改善)、四半期純損失は1億74百万円(前年同期比55百万円の改善)となりました。

なお、当社では第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期末における資産合計は、前事業年度末に比べて5億12百万円増加し69億28百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて7億10百万円増加し43億66百万円となりました。これは、主に未成工事受入金等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億98百万円減少し25億61百万円となりました。これは、主に利益剰余金等が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月19日に公表いたしました業績予想通りであります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準については、当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,009	714,933
受取手形・完成工事未収入金	1,413,703	2,061,165
未成工事支出金	3,464,611	2,274,418
材料貯蔵品	6,057	6,344
その他	187,071	138,640
貸倒引当金	△710	△1,034
流動資産合計	5,710,743	5,194,468
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	201,489	204,932
土地	551,163	551,163
その他（純額）	14,289	14,407
有形固定資産計	766,942	770,504
無形固定資産		
ソフトウェア	2,056	2,334
その他	27,956	28,450
無形固定資産計	30,012	30,784
投資その他の資産		
投資有価証券	145,906	154,220
その他	365,699	356,816
貸倒引当金	△91,050	△91,050
投資その他の資産計	420,555	419,986
固定資産合計	1,217,510	1,221,274
資産合計	6,928,254	6,415,742
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	971,775	1,114,688
短期借入金	357,000	489,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	285,900
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	2,078	6,759
未成工事受入金	2,116,231	1,010,845
賞与引当金	18,000	44,000
工事損失引当金	27,741	12,717
完成工事補償引当金	3,133	3,090
その他	43,813	45,969
流動負債合計	3,849,774	3,112,969
固定負債		
社債	320,000	320,000
長期借入金	118,600	143,500
負ののれん	3,744	3,993
その他	74,341	75,298
固定負債合計	516,685	542,792
負債合計	4,366,459	3,655,761

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	463,064	655,075
自己株式	△38,612	△38,612
株主資本合計	2,571,749	2,763,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,954	△3,779
評価・換算差額等合計	△9,954	△3,779
純資産合計	2,561,794	2,759,981
負債純資産合計	6,928,254	6,415,742

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	145,500	255,090
完成工事原価	196,000	238,830
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△50,499	16,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,322	24,690
従業員給料手当	70,774	70,038
賞与引当金繰入額	13,690	14,454
減価償却費	4,680	4,447
その他	70,656	73,965
販売費及び一般管理費合計	184,124	187,595
営業損失(△)	△234,624	△171,335
営業外収益		
受取利息	463	313
受取配当金	825	876
材料報奨金	6,589	5,565
負ののれん償却額	249	249
その他	5,511	6,435
営業外収益合計	13,640	13,440
営業外費用		
支払利息	6,982	4,634
手形売却損	3,752	989
その他	2,012	1,910
営業外費用合計	12,747	7,534
経常損失(△)	△233,731	△165,429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,517	323
役員賞与引当金戻入額	2,000	—
長期未払金戻入額	10,899	—
特別利益合計	14,417	323
特別損失		
固定資産除却損	—	764
抱合せ株式消滅差損	16,256	—
特別損失合計	16,256	764
税引前四半期純損失(△)	△235,570	△165,870
法人税、住民税及び事業税	985	990
法人税等調整額	△6,719	7,559
法人税等合計	△5,734	8,549
四半期純損失(△)	△229,836	△174,420

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。